

女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づく取組の実施状況の公表状況 及び

第 21 条の規定に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

(公表年月：令和 8 年 8 月)

採用試験受験者に占める女性の割合（事務職員）

	R7年度実施分	数値目標(R12年度)
女性職員	30% (15人)	50%
男性職員	70% (26人)	—

採用者に占める女性の割合

【令和 8 年 4 月 1 日採用】

職種	男性（人数）	女性（人数）
事務職員	40.0% (2人)	60.0% (3人)
事務職員以外	0% (0人)	100.0% (1人)
全職種	33% (2人)	67% (4人)

職員の女性割合

【令和 8 年 4 月 1 日現在】

職種	全体（人数）	男性（人数）	女性（人数）	女性割合
事務職員	107	68	39	36.4%
技術（土木）職員	15	14	1	6.7%
保健師	9	0	9	100.0%
文化財技師	3	3	0	0.0%
栄養士	2	0	2	100.0%
社会福祉士	6	2	4	66.7%
清掃職員	4	4	0	0.0%
保育士兼幼稚園教諭	46	3	43	93.5%
調理師	5	0	5	100.0%
建築士	1	1	0	0.0%
計	198	95	103	52.0%

※教員、短時間再任用職員を除く

管理職を含む各役職段階における女性割合（全職種）

	R7.4時点	R8.4時点	数値目標(R12年度)
課長級	26.3%	26.3%	35%
主幹	33.3%	33.3%	40%
係長	33.3%	36.8%	40%
主査以下	65.1%	61.8%	—

管理職を含む各役職段階における女性割合（本庁職員）

	R7.4時点	R8.4時点	数値目標(R12年度)
課長級	12.5%	12.5%	30%
主幹	26.3%	23.1%	—
係長	17.4%	26.7%	—
主査以下	52.8%	47.8%	—

男性の育児休業等取得率

	R7年度(取得者/対象者)	数値目標(R12年度)
育児休業取得率※	88% (7人/8人)	100%
配偶者出産休暇取得率	50% (4人/8人)	100%
育児参加のための休暇取得率	50% (4人/8人)	—

※育児参加のための休暇、配偶者出産休暇、育児休業により20日以上取得した場合（連続である必要はない）

男性の育児休業の取得期間分布状況

	R7年度(取得者/対象者)
0月～6月以下	100% (8人/8人)
6月超～12月以下	0%
12月超～24月以下	0%
24月超～36月以下	0%

女性の育児休業等取得率

R7年度(女性)	数値目標(R12年度)
100%	—

女性の育児休業の取得期間分布状況

	R7年度(取得者/対象者)
0月～6月以下	0%
6月超～12月以下	25% (2人/8人)
12月超～24月以下	25% (2人/8人)
24月超～36月以下	50% (4人/8人)

一人当たりの時間外労働時間数（月平均）

R7年度	数値目標(R12年度)
11.6時間	7時間以下

一月当たりの時間外労働時間数（最も多い月）

R7年度	数値目標(R12年度)
19.8時間	15時間以下

一人当たりの年次有給休暇取得日数

R7年度	数値目標(R12年度)
12.6日	13日以上

勤続年数の男女差

	R8.4時点	数値目標(R12年度)
女性職員	11年4か月	15年以上
男性職員	13年2か月	15年以上
全体	12年2か月	—